
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 915 号 平成 20 年 12 月 1 日発行

も く じ

トピックス 1

「国・地方の定期意見交換会」が開催

「地方財政確立・分権改革推進」全国大会を開催

「自由民主党総務部会等合同会議」に地方六団体代表が出席し、要望

「定額給付金に関するアンケート調査を踏まえた要望」を総務大臣に提出

定額給付金「たたき台」に係る全国市長会会長コメント

舛添・厚生労働大臣との意見交換会で河内山・柳井市長が意見陳述

本会の過疎関係都市連絡協議会が「新たな過疎対策法の制定」等に関する要望並びに「今後の過疎対策のあり方について - 過疎関係都市意向調査結果 - 」を決定、関係国会議員等に提出・要請

全国市長会 先週の動き	4
国の会議等の動き	5
市長の選挙	6
市長の退任	6
全国都市数	6
ご案内	7

トピックス

「国・地方の定期意見交換会」が開催

11 月 25 日(火)に首相官邸において、国・地方の定期意見交換会が開催され、地方六団体の代表が出席し、本会からは、会長の佐竹・秋田市長が出席した。

地方六団体からは、税収減収分に対する的確な財政措置、住宅ローン減税の住民税影響額の補てん、6000 億円の地域活性化・生活対策臨時交付金は柔軟性のある仕組みとすること、3.4 兆円の地方の道路財源の確保、地方消費税の充実・引上げ、第二期地方分権改革推進などを要請した。

また、佐竹会長からは、貴重な財源である地方交付税の復元・増額、道路特定

財源の一般財源化に際して、地方への1兆円は別枠で確保、地方道、国幹道も含め必要な道路整備を行うこと、また、定額給付金については、市長会でアンケートを実施、所得制限は法的・技術的に困難であること、期間は3ヶ月以上かかることなど地方の意見を十分聞きながら制度設計をすること、景気対策として地方の信用保証のあり方を見直すことなどを要請した。

政府からは、官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣が出席した。そのうち、特に、総務大臣からは、定額給付金については、できるだけ幅広くシンプルな形で給付できるよう努力する、道路財源の一般財源化に際しての地方への1兆円については、地方が比較的自由に使えるように考えている、地方が安定的な財政運営を行うために必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を充実していく、税源移譲を含めた税源配分の見直しを行い、当面、国と地方の税収割合を1:1に近づけることを目指して地方税の充実を図る等の発言があった。

[財政部]

「地方財政確立・分権改革推進」全国大会を開催

全国市長会など地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、地方分権推進連盟と共催で、11月25日、憲政記念館において、「地方財政確立・分権改革推進」全国大会を地方自治関係者の参加を得て開催した。

大会では、全国知事会会長の麻生・福岡県知事の主催者代表あいさつの後、麻生内閣総理大臣（松本内閣副長官代読）、鳩山総務大臣（倉田総務副大臣代読）、細田自由民主党幹事長、山口公明党政務調査会長からそれぞれあいさつがあり、続いて、地方分権推進連盟特別顧問の片山前参議院議員の紹介を行った。

ついで、「地方財政確立・分権改革推進に関する決議」を採択し、大会終了後、その実現のため、地方六団体会長はじめ、各都道府県代表者が要請行動を行なった。

[財政部]

「自由民主党総務部会等合同会議」に地方六団体代表が出席し、要望

11月25日（火）に開催された自由民主党総務部会・地方行政調査会、法務・自治関係団体委員会合同会議に地方六団体代表者が出席し、平成21年度税制改正について要望。本会から、副会長の細江岐阜市長が出席し、地方交付税は、今年度の措置だけでなく明年度以降も復元・増額、道路特定財源の一般財源化に伴う地方枠3.4兆円の確保及び地方への1兆円の別枠による確保、道路関係の交付金の一般財源化についても市町村へこれまで以上の額の確保、定額給付金は、地方に混乱が生じないよう地方の意見を十分聞き慎重に対応すること、地方分権改革は内閣の強いリーダーシップの下、政治主導により進めることなどについて強く要望した。

[財政部]

「定額給付金に関するアンケート調査を踏まえた要望」を総務大臣に提出

11月25日(火)、佐竹会長は、「定額給付金に関するアンケート調査を踏まえた要望」を鳩山総務大臣に提出した。

この要望は、定額給付金の制度設計の「素案」に、意義や制度設計のあり方、仕組み等について、財政委員会中心に実施したアンケート調査結果に基づいて取りまとめたものである。

なお、同日夕刻の「国と地方の定期意見交換会」において、佐竹会長から、この「要望」を踏まえた発言が行われている。(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/documents/201125youbou.pdf>

[財政部]

定額給付金「たたき台」に係る全国市長会会長コメント

11月28日、総務省から定額給付金「たたき台」が示されたことを受けて、佐竹会長が以下のとおりコメントを発表しました。(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/comment/201128comment.htm>

[財政部]

舛添・厚生労働大臣との意見交換会で河内山・柳井市長が意見陳述

舛添・厚生労働大臣主催による「出産育児一時金に関する意見交換会」が11月27日に同省会議室で開催され、出産育児一時金の在り方について、関係者との間で活発な意見交換が行われた。

本会からは、河内山・柳井市長(国民健康保険対策特別委員長)が出席し、少子化対策の重要性にかんがみ、妊娠・出産・育児・保育・仕事との調和・乳幼児医療等の一連の流れをパッケージとして支援する必要がある、制度見直しに当たっては、住民や行政の現場に混乱をもたらすことのないよう十分配慮していただきたい、出産育児一時金を増額するのであれば、国費により必要な措置を講じられたい、などの発言をされた。

[社会文教部]

本会の過疎関係都市連絡協議会が「新たな過疎対策法の制定」等に関する要望並びに「今後の過疎対策のあり方について - 過疎関係都市意向調査結果 - 」を決定、関係国会議員等に提出・要請

本会の過疎関係都市連絡協議会[会長：石垣・新見市長]は、11月25日に秋季総会を開催し、「新たな過疎対策法の制定と平成21年度過疎対策関係政府予算・施策に関する要望」を決定した。

会議終了後、石垣会長は、山口俊一・内閣総理大臣補佐官、玉澤徳一郎・自由民主党過疎対策特別委員会委員長、杉浦正健・同委員会委員長代理に面談し、

全国市長会 週報 第915号 平成20年12月1日発行

3/8

要望書を提出・要請したほか、総務省においても、中村博彦・総務大臣政務官をはじめ、瀧野・総務事務次官、椎川・地域力創造審議官等の同省幹部に面談し、要望書を提出・要請した。

同協議会は、要望において、平成 22 年 3 月末に失効する現行過疎法に続く新たな過疎対策法の制定のほか、来年度政府予算編成にあたって、過疎地域の実情を的確に把握し、積極的かつ適切な措置を講じるよう強く求めている。

また、この会議において、本年 9 月に同協議会が加盟 233 市を対象として実施したアンケート調査に基づく今後の過疎対策の課題や各市の取組み及び意見等を盛り込んだ「今後の過疎対策のあり方について - 過疎関係都市意向調査結果 - 」を取りまとめ、本調査結果及び意見を踏まえての新たな過疎対策法の制定等について要請していくこととした。この調査結果は、先の要望とあわせて関係方面に提出した。(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/201125kasoyoubou.htm>

[行政部]

全国市長会 先週の動き 11月25日 - 11月28日

11月27日(木)

「**国保制度改善強化全国大会**」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により、国保関係者約 1,000 名の参集を得て開催した。

政府並びに与・野党の代表者から来賓あいさつがあった後、田中・江津市長(本会国民健康保険対策特別委員会委員)が大会宣言を行うとともに、河内山・柳井市長(同特別委員会委員長)が議長を務め、「医療保険制度一本化の実現」、「国保財政基盤強化策の拡充強化」など 9 項目からなる決議を全会一致で決定した。

大会終了後、出席者は、与党政策責任者、地元選出国會議員及び関係各省に対し、決議の実現方について面談要望を展開した。

[社会文教部]

11月28日(金)

「**定額給付金に関する総務省との意見交換**」を全国都市会館において開催。総務省から定額給付金事業方式の素案について説明を受けるとともに、定額給付金実施に当たった課題等について、都市の定額給付金担当職員との意見交換を行なった。

なお、会議資料は全国市長会メンバーズページに掲載しております。

おって、会議の概要も後日、掲載することといたしております。

[財政部]

国の会議等の動き

全国市長会 週報 第 915 号 平成 20 年 12 月 1 日発行

4/8

11月26日(水)

「**第67回地方分権改革推進委員会**」が開催され、道路・河川の移管の協議の状況について、全国知事会からのヒアリング等を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席した。(内閣府地方分権改革推進委員会HP参照)

<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>

[行政部]

11月28日(金)

「**社会保障審議会介護給付費分科会(第60回)**」において、平成21年度介護報酬改定(認知症対応型共同生活介護、介護療養型老人保健施設、介護従事者対策等)について審議を行った。本会から委員として石川・稲城市長(介護保険対策特別委員長)が出席し、介護保険料納付方法を、後期高齢者医療制度等と同様、口座振替と年金天引きの選択制の導入を厚生労働省において検討していることについて、平成20年10月7日の衆議員予算委員会における厚生労働大臣の答弁どおり、市町村保険者の意見を十分聞く場を設けるべきことを強く要請した。

また、平成21年度介護報酬改定について、改定による介護労働者の給与の改善の状況を国民の目に見える形で検証できる仕組みの早期導入、全体として個々のサービスの評価を現行よりも高めようとする方向で進んでいる給付費分科会の議論に対して、介護報酬の適正化の観点から、メリハリのある改定を行うべきであるなどの発言を行った。

[社会文教部]

11月28日(金)

「**中央環境審議会循環型社会計画部会(第48回)**」において、第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況について、関係各省からのヒアリングを行った。本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

12月2日(火)16:00

「**第68回地方分権改革推進委員会**」が開催予定。本会から委員として横尾・多久市長が出席予定。

[行政部]

12月3日(水)14:00

「**社会保障審議会介護給付費分科会(第61回)**」において、平成21年度介護報酬改定について審議予定。本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

12月3日(水)15:00

「**社会保障審議会少子化対策特別部会(第19回)**」において、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計等について審議予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
11月30日	新潟県魚沼市	大平悦子	おおだいらえつこ	新任(12月12日就任)
11月30日	千葉県白井市	横山久雅子	よこやまくがこ	新任(12月10日就任)
11月30日	愛知県知立市	林郁夫	はやしいくお	新任(12月24日就任)
11月30日	三重県四日市市	田中俊行	たなかとしゆき	新任(12月24日就任)
11月30日	三重県桑名市	水谷元		再選
11月30日	長崎県島原市	横田修一郎	よこたしゅういちろう	新任(12月18日就任)
11月30日	鹿児島県鹿児島市	森博幸		再選

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月27日	富山県砺波市	安念鉄夫
11月27日	富山県南砺市	溝口進

[総務部]

全国都市数 平成20年12月1日現在

= 806 都市 =	
政令指定都市	17
中核市	39
特例市	43
一般市	684
特別区	23

[調査広報部]

ご案内

「時間外勤務の縮減を！」

総務省では、時間外勤務の縮減により職員の健康の維持・増進及び総労働時間の短縮が図られるようキャンペーンを行っております。

管理職員におかれては、時間外勤務の状況を自ら把握しコスト意識を持った適切な勤務時間管理に努めましょう。

縮減！！時間外勤務

～時間外勤務縮減のためのチェックシート～

Check Sheet No1

環境整備

① 一定時退庁日を設けていますか？

② 幹部職員は率先して退庁をしていますか？

③ 早出・遅出勤務の活用をしていますか？

Check Sheet No2

業務改善

① 日ごろの事務に無駄はありませんか？

② 同じような事業が増えていませんか？

③ 業務改善努力を評価していますか？

心身ともに健康で活力ある職場づくりの実現を！

総務省

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
